

令和 4 年 度

横浜市下水道事業決算報告書その他財務諸表

目 次

	頁
1 令和4年度横浜市下水道事業決算報告書	10
2 令和4年度横浜市下水道事業損益計算書	14
3 令和4年度横浜市下水道事業剰余金計算書	16
4 令和4年度横浜市下水道事業剰余金処分計算書	18
5 令和4年度横浜市下水道事業貸借対照表	20
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書	23
(2) 収益費用明細書	25
(3) 固定資産明細書	34
(4) 企業債明細書	36
7 令和4年度横浜市下水道事業報告書	41

1 令和4年度横浜市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 下水道事業収益	円 133,939,116,000	円 742,456,000	円 0	円 134,681,572,000
第1項 営業収益	100,872,859,000	400,639,000	0	101,273,498,000
第2項 営業外収益	32,840,256,000	341,817,000	0	33,182,073,000
第3項 特別利益	226,001,000	0	0	226,001,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 下水道管理費	円 122,282,772,000	円 1,502,907,000	円 0	円 0	円 0	円 123,785,679,000
第1項 営業費用	116,408,354,000	1,502,907,000	0	0	0	117,911,261,000
第2項 営業外費用	5,732,286,000	0	0	0	0	5,732,286,000
第3項 特別損失	132,132,000	0	0	0	0	132,132,000
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000

損益計算書については、特別損失に計上した東京電力福島原子力発電所事故に伴う放射線対策費用及び損害賠償
いる。

下水道事業決算報告書

決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円		円	
132,622,052,678	△	2,059,519,322	(うち、消費税及び地方消費税相当額 5,551,855,596円)
98,701,592,452	△	2,571,905,548	
33,835,066,027		652,993,027	
85,394,199	△	140,606,801	

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	
0	123,785,679,000	119,200,871,406	0	4,584,807,594	(うち、消費税及び 地方消費税相当額 2,772,210,011円)
0	117,911,261,000	113,150,944,597	0	4,760,316,403	
0	5,732,286,000	4,878,536,399	0	853,749,601	
0	132,132,000	1,171,390,410	0	△ 1,039,258,410	減損損失(現金支出を伴わ ない支出)の計上による
0	10,000,000	0	0	10,000,000	

請求額が確定していることから、企業会計原則等に基づき、その差額によって特別損益(その他特別利益)を表記して

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 下水道事業資本的収入	71,292,402,000	0	71,292,402,000	10,111,615,800
第1項 企業債	56,447,000,000	0	56,447,000,000	2,940,000,000
第2項 補助金	14,286,664,000	0	14,286,664,000	7,171,615,800
第3項 負担金	8,217,000	0	8,217,000	0
第4項 出資金	542,725,000	0	542,725,000	0
第5項 その他資本的収入	7,796,000	0	7,796,000	0

支 出

区 分	予 算					地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増 減 額	小 計	
	円	円	円	円	円	円
第1款 下水道事業資本的支出	122,752,642,000	25,707,000	0	0	122,778,349,000	22,894,015,397
第1項 建設改良費	59,292,212,000	25,707,000	0	0	59,317,919,000	22,894,015,397
第2項 企業債償還金	63,446,864,000	0	0	0	63,446,864,000	0
第3項 投資	3,566,000	0	0	0	3,566,000	0
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0

資本的収入額（前年度財源充当額370,000,000円及び翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額13,482,000,000円を損益勘定留保資金等44,943,893,232円、建設改良積立金取崩額8,439,975,522円及び繰越工事資金9,479,000,000円で

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
0	81,404,017,800	64,904,980,363	△ 16,499,037,437	(うち、消費税及び地方消費税相当額 1,091,066円)
0	59,387,000,000	51,131,000,000	△ 8,256,000,000	翌年度繰越額
0	21,458,279,800	13,217,309,800	△ 8,240,970,000	企業債 13,482,000,000円
0	8,217,000	6,300,000	△ 1,917,000	
0	542,725,000	542,725,000	0	
0	7,796,000	7,645,563	△ 150,437	

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	
0	145,672,364,397	115,465,694,398	24,847,199,969	0	24,847,199,969	5,359,470,030	(うち、消費税及び地方消費税相当額 4,384,308,894円)
0	82,211,934,397	52,018,430,985	24,847,199,969	0	24,847,199,969	5,346,303,443	
0	63,446,864,000	63,446,863,413	0	0	0	587	
0	3,566,000	400,000	0	0	0	3,166,000	
0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

除く。)が資本的支出額に対して不足する額64,412,714,035円は、過年度分損益勘定留保資金1,549,845,281円、当年度分補填した。

2 令和4年度横浜市下水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	53,385,620,070		
	(2) 他会計負担金	38,565,843,000		
	(3) その他営業収益	<u>1,285,956,018</u>	93,237,419,088	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	7,130,781,917		
	(2) ポンプ場費	2,217,043,913		
	(3) 処理場費	18,151,181,551		
	(4) 排水設備費	234,256,682		
	(5) 業務費	232,243,871		
	(6) 水道事業会計繰出金	4,454,545,455		
	(7) 総係費	452,009,513		
	(8) 下水道研究費	67,836,357		
	(9) 工場排水対策費	172,045,914		
	(10) 減価償却費	76,661,636,882		
	(11) 資産減耗費	<u>625,873,750</u>	<u>110,399,455,805</u>	
	営業損失			17,162,036,717
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	3,572,548		
	(2) 他会計補助金	2,708,381,000		
	(3) 国庫補助金	1,207,000		
	(4) 長期前受金戻入	30,021,370,277		
	(5) 雑収益	<u>1,016,816,413</u>	33,751,347,238	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,302,199,567		
	(2) 雑支出	<u>1,013,632,350</u>	<u>5,315,831,917</u>	<u>28,435,515,321</u>
	経常利益			11,273,478,604
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>39,452,630</u>	39,452,630	
6	特別損失			
	(1) 減損損失	<u>1,120,893,262</u>	<u>1,120,893,262</u>	<u>△ 1,081,440,632</u>
	当年度純利益			10,192,037,972
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金 変動額			<u>8,439,975,522</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>18,632,013,494</u></u>

3 令和4年度横浜市

(令和4年4月1日から)

	資本金	剰		
		資本剰余金		
		国庫県補助金	受贈財産評価額	資本剰余金合計
前年度末残高	576,685,809,695	35,584,219,777	20,987,868,935	56,572,088,712
前年度処分額	8,124,339,347	0	0	0
議会の議決による処分額	8,124,339,347	0	0	0
資本金への組入	8,124,339,347	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
処分後残高	584,810,149,042	35,584,219,777	20,987,868,935	56,572,088,712
当年度変動額	542,725,000	522,490,000	932,445	523,422,445
一般会計出資金の受入	542,725,000	0	0	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0
固定資産の受贈	0	0	932,445	932,445
補助金の受入	0	522,490,000	0	522,490,000
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	585,352,874,042	36,106,709,777	20,988,801,380	57,095,511,157

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

下水道事業剰余金計算書

令和5年3月31日まで)

(単位 円)

余 金			資 本 合 計
利 益 剰 余 金			
建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
33,131,688,247	21,018,532,149	54,150,220,396	687,408,118,803
12,894,192,802	△ 21,018,532,149	△ 8,124,339,347	0
12,894,192,802	△ 21,018,532,149	△ 8,124,339,347	0
0	△ 8,124,339,347	△ 8,124,339,347	0
12,894,192,802	△ 12,894,192,802	0	0
46,025,881,049	(繰越利益剰余金) 0	46,025,881,049	687,408,118,803
△ 8,439,975,522	18,632,013,494	10,192,037,972	11,258,185,417
0	0	0	542,725,000
△ 8,439,975,522	8,439,975,522	0	0
0	0	0	932,445
0	0	0	522,490,000
0	10,192,037,972	10,192,037,972	10,192,037,972
37,585,905,527	(当年度未処分利益剰余金) 18,632,013,494	56,217,919,021	698,666,304,220

4 令和4年度横浜市下水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	585,352,874,042	57,095,511,157	18,632,013,494
議会の議決による処分額	9,130,427,102	△ 690,451,580	△ 18,632,013,494
資本金への組入	9,130,427,102	△ 690,451,580	△ 8,439,975,522
建設改良積立金の積立	0	0	△ 10,192,037,972
処 分 後 残 高	594,483,301,144	56,405,059,577	(繰越利益剰余金) 0

5 令和4年度横浜市下水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土	地	120,984,231,888		
	減損損失累計額	<u>△ 1,116,244,605</u>		119,867,987,283
イ 建	物	161,702,836,235		
	減価償却累計額	△ 110,442,359,792		
	減損損失累計額	<u>△ 433,314</u>		51,260,043,129
ウ 建 物 附 属 設 備		25,096,522,211		
	減価償却累計額	△ 19,217,211,091		
	減損損失累計額	<u>△ 217,415</u>		5,879,093,705
エ 構 築 物		3,231,011,849,663		
	減価償却累計額	△ 1,758,286,536,566		
	減損損失累計額	<u>△ 46,881,457</u>		1,472,678,431,640
オ 機 械 及 び 装 置		597,354,498,904		
	減価償却累計額	△ 406,569,410,443		
	減損損失累計額	<u>△ 339,124,322</u>		190,445,964,139
カ 車 両 運 搬 具		105,599,030		
	減価償却累計額	<u>△ 35,294,221</u>		70,304,809
キ 工 具、器 具 及 び 備 品		1,302,497,253		
	減価償却累計額	△ 501,905,815		
	減損損失累計額	<u>△ 9,599</u>		800,581,839
ク リ ー ス 資 産		113,713,080		
	減価償却累計額	<u>△ 59,040,543</u>		54,672,537
ケ 建 設 仮 勘 定				<u>51,824,070,463</u>
有形固定資産合計				1,892,881,149,544

(2) 無形固定資産

ア 地 上 権				33,970,443
イ 施 設 利 用 権				<u>9,560,190,526</u>
無形固定資産合計				9,594,160,969

(3) 投資その他の資産

ア 長 期 貸 付 金				581,600
イ 破 産 更 生 債 権 等		3,867,144		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 3,867,144</u>		0
ウ そ の 他 投 資				<u>77,740,000</u>
投資その他の資産合計				<u>78,321,600</u>

固定資産合計 1,902,553,632,113

2 流動資産			
(1) 現金・預金			77,205,816,181
(2) 未収金		11,513,905,615	
貸倒引当金		<u>△ 173,239,636</u>	11,340,665,979
(3) 貯蔵品			135,510,530
(4) 短期貸付金		1,658,050	
貸倒引当金		<u>△ 279,654</u>	1,378,396
(5) 前払費用			118,540
(6) 前払金			<u>5,974,052,073</u>
流動資産合計			<u>94,657,541,699</u>
資産合計			<u>1,997,211,173,812</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債		473,278,883,972	
イ 資本費平準化債		<u>72,305,429,440</u>	
企業債合計			545,584,313,412
(2) リース債務			38,414,675
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金		<u>4,160,753,558</u>	
引当金合計			4,160,753,558
(4) 長期未払金			<u>6,961,278,546</u>
固定負債合計			556,744,760,191
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債		53,797,887,042	
イ 資本費平準化債		<u>6,740,893,012</u>	
企業債合計			60,538,780,054
(2) リース債務			17,923,194
(3) 未払金			25,736,622,913
(4) 預り金			67,147,827
(5) 前受金			12,083,794
(6) 引当金			
ア 賞与引当金		<u>420,035,000</u>	
引当金合計			<u>420,035,000</u>
流動負債合計			86,792,592,782
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 国庫県補助金	805,682,702,665		
収益化累計額	<u>△ 381,461,043,855</u>	424,221,658,810	
イ 工事負担金	77,449,231,810		
収益化累計額	<u>△ 54,481,763,503</u>	22,967,468,307	

ウ 受贈財産評価額	478,431,069,785		
収益化累計額	<u>△ 271,173,223,615</u>	207,257,846,170	
エ その他長期前受金	1,382,293,159		
収益化累計額	<u>△ 821,749,827</u>	<u>560,543,332</u>	
長期前受金合計			<u>655,007,516,619</u>
繰延収益合計			<u>655,007,516,619</u>
負債合計			1,298,544,869,592
資 本 の 部			
6 資本金			585,352,874,042
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫県補助金	36,106,709,777		
イ 受贈財産評価額	<u>20,988,801,380</u>		
資本剰余金合計			57,095,511,157
(2) 利益剰余金			
ア 建設改良積立金	37,585,905,527		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>18,632,013,494</u>		
利益剰余金合計			<u>56,217,919,021</u>
剰余金合計			<u>113,313,430,178</u>
資本合計			<u>698,666,304,220</u>
負債資本合計			<u>1,997,211,173,812</u>

6 付 属 明 細 書

(1) キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	10,192,037,972
減価償却費	76,661,636,882
固定資産除却費	625,873,750
減損損失	1,120,893,262
長期前受金戻入額	△ 30,022,300,008
受取利息	△ 3,572,548
支払利息	4,134,719,137
未収金の増加額	△ 267,756,261
未払金の増加額	1,589,997,818
貯蔵品の減少額	8,694,300
引当金の減少額	△ 90,823,869
その他の流動資産減少額	492,436
その他の流動負債増加額	246,145
小 計	63,950,139,016
利息の受取額	3,572,548
利息の支払額	△ 4,134,719,137
業務活動によるキャッシュ・フロー	59,818,992,427

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 50,783,516,611
有形固定資産の売却による収入	5,183,967
無形固定資産の取得による支出	△ 209,612
国庫補助金等による収入	12,068,962,602
長期貸付による支出	△ 400,000
長期貸付回収による収入	1,943,200
短期貸付による支出	△ 16,500,000,000
短期貸付回収による収入	16,500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,708,036,454

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	51,131,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 63,446,863,413
一般会計からの出資による収入	542,725,000
リース債務の償還による支出	△ 23,317,524

PFI債務の償還による支出	△ 518,032,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,314,488,492
資金増加額	8,796,467,481
資金期首残高	68,409,348,700
資金期末残高	77,205,816,181

(2) 収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
下水道事業収益			127,028,218,956	
営業収益			93,237,419,088	
	下水道使用料		53,385,620,070	
		下水道使用料	53,385,620,070	
	他会計負担金		38,565,843,000	
		一般会計負担金	38,565,843,000	
	その他営業収益		1,285,956,018	
		その他営業収益	1,285,956,018	
営業外収益			33,751,347,238	
	受取利息		3,572,548	
		預金利息	455,837	
		その他受取利息	3,116,711	
	他会計補助金		2,708,381,000	
		一般会計補助金	2,708,381,000	
	国庫補助金		1,207,000	
		雨水浸透環境整備事業費補助金	1,207,000	
	長期前受金戻入		30,021,370,277	
		国庫県補助金	19,940,696,754	
		工事負担金	1,363,555,119	
		受贈財産評価額	8,653,950,490	
		その他長期前受金戻入	63,167,914	
	雑収益		1,016,816,413	
		賃貸料	23,634,510	
		占用料	117,061,061	

款 項	目	節	金 額	備 考
		不用品売却収益	128,373,300	
		その他雑収益	747,747,542	
特別利益			39,452,630	
	その他特別利益		39,452,630	
		長期前受金戻入	929,731	
		その他特別利益	38,522,899	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
下水道管理費			116,836,180,984	
営業費用			110,399,455,805	
	管 ぎ よ 費		7,130,781,917	
		給 料	496,046,664	
		手 当	332,568,709	
		法 定 福 利 費	147,081,041	
		旅 費	1,347,795	
		備 消 耗 品 費	3,292,565	
		材 料 費	28,352,966	
		光 熱 水 費	1,242,226	
		動 力 費	1,628,092	
		燃 料 費	152,988	
		印 刷 製 本 費	308,330	
		修 繕 費	87,200	
		通 信 運 搬 費	1,510,570	
		手 数 料	5,309,313	
		委 託 料	3,843,892,900	

款 項	目	節	金 額	備 考
		賃 借 料	18,472,351	
		諸会費及び負担金	448,181	
		工 事 請 負 費	2,123,126,702	
		保 険 料	4,958,194	
		補 償 費	3,604,419	
		負 担 金	5,817,429	
		有 料 道 路 使 用 料	57,877	
		報 酬	9,290,496	
		賞与引当金繰入額	68,842,000	
		退 職 給 付 費	33,342,909	
	ポ ン プ 場 費		2,217,043,913	
		給 料	81,567,357	
		手 当	44,785,777	
		法 定 福 利 費	12,670,133	
		旅 費	584,245	
		備 消 耗 品 費	10,733,279	
		材 料 費	7,895,221	
		薬 品 費	61,212,364	
		光 熱 水 費	52,451,150	
		動 力 費	877,316,949	
		油 脂 費	7,505,060	
		燃 料 費	548,906	
		印 刷 製 本 費	90,000	
		修 繕 費	542,528,930	
		通 信 運 搬 費	5,633,935	
		手 数 料	3,342,675	

款 項	目	節	金 額	備 考
		委 託 料	473,481,296	
		賃 借 料	2,767,626	
		諸会費及び負担金	480,000	
		工 事 請 負 費	7,976,308	
		保 險 料	179,411	
		公 課 費	2,555	
		報 酬	7,600,040	
		賞与引当金繰入額	13,821,000	
		退 職 給 付 費	1,869,696	
	処 理 場 費		18,151,181,551	
		給 料	1,573,984,757	
		手 当	1,101,761,318	
		法 定 福 利 費	519,329,968	
		災 害 補 償 費	76,886	
		旅 費	4,408,816	
		備 消 耗 品 費	61,314,103	
		材 料 費	37,230,892	
		薬 品 費	234,732,857	
		光 熱 水 費	207,542,596	
		動 力 費	5,737,366,467	
		油 脂 費	7,996,210	
		燃 料 費	193,727	
		印 刷 製 本 費	846,100	
		修 繕 費	2,521,665,232	
		通 信 運 搬 費	9,930,562	
		手 数 料	10,970,710	

款	項	目	節	金額	備考
			委託料	5,639,815,260	
			賃借料	12,039,404	
			諸会費及び負担金	4,004,061	
			工事請負費	88,131,913	
			保険料	478,158	
			補償費	897,521	
			負担金	32,633,790	
			公課費	2,111,445	
			有料道路使用料	9,038	
			報酬	9,827,917	
			賞与引当金繰入額	210,040,000	
			退職給付費	121,841,843	
		排水設備費		234,256,682	
			給料	72,929,271	
			手当	54,218,710	
			法定福利費	27,291,951	
			旅費	2,750,577	
			備消耗品費	1,214,422	
			印刷製本費	989,600	
			修繕費	117,500	
			通信運搬費	65,213	
			手数料	240,720	
			委託料	25,430,000	
			補助交付金	10,118,000	
			負担金	751,777	
			報酬	21,528,000	

款 項	目	節	金 額	備 考
		水洗便所改造資金貸付金 貸倒引当金繰入額	29,854	
		賞与引当金繰入額	10,972,000	
		退職給付費	5,609,087	
	業 務 費		232,243,871	
		給 料	44,670,714	
		手 当	33,582,158	
		法 定 福 利 費	17,456,533	
		旅 費	890,781	
		備 消 耗 品 費	154,569	
		印 刷 製 本 費	337,500	
		通 信 運 搬 費	750,363	
		手 数 料	44,000	
		委 託 料	53,690,392	
		賃 借 料	132,074	
		諸会費及び負担金	18,182	
		負 担 金	16,841,937	
		報 酬	9,464,800	
		下水道使用料貸倒 引当金繰入額	44,088,476	
		賞与引当金繰入額	6,382,000	
		退職給付費	3,739,392	
	水道事業会計繰出金		4,454,545,455	
		水道事業会計繰出金	4,454,545,455	
	総 係 費		452,009,513	
		給 料	111,676,784	
		手 当	80,795,813	
		法 定 福 利 費	40,020,192	

款	項	目	節	金額	備考
			旅 費	9,848,492	
			備 消 耗 品 費	5,243,491	
			被 服 費	13,569,091	
			印 刷 製 本 費	2,047,780	
			通 信 運 搬 費	598,413	
			手 数 料	88,200	
			広 告 料	200,000	
			筆 耕 翻 訳 料	1,333,071	
			委 託 料	35,572,001	
			賃 借 料	2,048,347	
			諸 会 費 及 び 負 担 金	6,310,752	
			食 糧 費	1,200	
			報 償 費	400,033	
			補 償 費	98,591	
			負 担 金	110,478,775	
			有 料 道 路 使 用 料	43,284	
			報 酬	7,045,724	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	15,241,000	
			退 職 給 付 費	9,348,479	
		下 水 道 研 究 費		67,836,357	
			給 料	22,335,357	
			手 当	16,038,758	
			法 定 福 利 費	7,831,310	
			旅 費	326,239	
			備 消 耗 品 費	78,679	
			光 熱 水 費	423,328	

款	項	目	節	金額	備考
			通信運搬費	638	
			委託料	15,000,000	
			賃借料	115,786	
			負担金	906,566	
			賞与引当金繰入額	2,910,000	
			退職給付費	1,869,696	
		工場排水対策費		172,045,914	
			給料	66,245,111	
			手当	47,052,637	
			法定福利費	22,692,221	
			旅費	196,883	
			備消耗品費	1,128,826	
			薬品費	689,940	
			印刷製本費	102,000	
			通信運搬費	312,815	
			手数料	5,091	
			委託料	13,127,150	
			賃借料	3,777,628	
			諸会費及び負担金	278,441	
			有料道路使用料	1,100	
			報酬	2,325,600	
			賞与引当金繰入額	8,813,000	
			退職給付費	5,297,471	
		減価償却費		76,661,636,882	
			有形固定資産減価償却費	76,274,311,504	
			無形固定資産減価償却費	387,325,378	

款 項	目	節	金 額	備 考
	資 産 減 耗 費		625,873,750	
		固 定 資 産 除 却 費	625,873,750	
営 業 外 費 用			5,315,831,917	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		4,302,199,567	
		企 業 債 利 息	4,134,719,137	
		企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 諸 費	128,073,432	
		PFI 債 務 支 払 利 息	39,406,998	
	雑 支 出		1,013,632,350	
		雑 支 出	985,001,823	
		そ の 他 雑 損	28,630,527	
特 別 損 失			1,120,893,262	
	減 損 損 失		1,120,893,262	
		土 地	1,116,244,605	
		機 械 及 び 装 置	4,648,657	

(3) 固 定 資 産

ア 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年度末現在高	減 価	
					当 年 度 増 加 額	
土 地	119,903,912,621	1,080,319,267	0	120,984,231,888	0	
建 物	160,737,454,605	1,003,337,150	37,955,520	161,702,836,235	3,106,023,637	
建 物 附 属 設 備	24,689,923,896	745,250,018	338,651,703	25,096,522,211	571,213,332	
構 築 物	3,208,816,347,495	22,816,293,472	620,791,304	3,231,011,849,663	57,838,723,378	
機 械 及 び 装 置	581,930,216,936	19,420,042,508	3,995,760,540	597,354,498,904	14,665,621,928	
車 両 運 搬 具	107,707,030	0	2,108,000	105,599,030	15,555,387	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	814,197,743	509,163,658	20,864,148	1,302,497,253	57,514,752	
リ ー ス 資 産	141,535,680	0	27,822,600	113,713,080	19,659,090	
建 設 仮 勘 定	47,969,738,846	18,420,988,786	14,566,657,169	51,824,070,463	0	
計	4,145,111,034,852	63,995,394,859	19,610,610,984	4,189,495,818,727	76,274,311,504	

イ 無形固定資産明細書

(単位 円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高	備 考
地 上 権	45,820,757	209,612	0	12,059,926	33,970,443	
施 設 利 用 権	9,935,455,978	0	0	375,265,452	9,560,190,526	
計	9,981,276,735	209,612	0	387,325,378	9,594,160,969	

明 細 書

(単位 円)

償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当 年 度 減 少 額	累 計	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
0	0	1,116,244,605	0	1,116,244,605	119,867,987,283	
25,799,724	110,442,359,792	0	0	433,314	51,260,043,129	
321,719,119	19,217,211,091	0	0	217,415	5,879,093,705	
385,265,544	1,758,286,536,566	0	0	46,881,457	1,472,678,431,640	
3,622,250,489	406,569,410,443	4,648,657	8,235,781	339,124,322	190,445,964,139	
2,002,600	35,294,221	0	0	0	70,304,809	
19,800,241	501,905,815	0	0	9,599	800,581,839	
27,822,600	59,040,543	0	0	0	54,672,537	
0	0	0	0	0	51,824,070,463	
4,404,660,317	2,295,111,758,471	1,120,893,262	8,235,781	1,502,910,712	1,892,881,149,544	

ウ 投資その他の資産明細書

(単位 円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	備 考
長 期 貸 付 金	1,610,000	400,000	1,428,400	581,600	水洗便所改造資金貸付金
破 産 更 生 債 権 等	16,135,109	353,843	12,621,808	3,867,144	下水道使用料
貸 倒 引 当 金	△ 16,135,109	△ 353,843	△ 12,621,808	△ 3,867,144	破産更生債権等に対する回収不能見込額
そ の 他 投 資	77,740,000	0	0	77,740,000	地方公共団体金融機構出資金
計	79,350,000	400,000	1,428,400	78,321,600	

(4) 企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額		償 還
		当 年 度 発 行 額	発 行 額 累 計	当 年 度 償 還 高
		円	円	円
建設改良費の財源に充てる ための企業債				
(1) 財政融資資金	平成4.10.26～ 令和5.3.27	2,510,000,000	124,972,140,000	5,601,183,859
(2) 簡易生命保険 積立金	平成6.3.23～ 平成20.3.31	0	132,797,000,000	6,275,774,790
(3) 地方公共団体 金融機構	平成7.3.20～ 令和3.3.30	0	123,510,800,000	6,081,064,200
(4) 市場公募	平成24.6.15～ 令和4.11.30	26,589,000,000	386,625,000,000	35,553,254,220
(5) 銀行等引受	平成21.5.28～ 令和5.3.27	17,832,000,000	67,127,000,000	255,893,332
(6) 地方公務員 共済組合連合会	平成10.3.20～ 平成14.3.20	0	2,500,000,000	115,800,000
建設改良費の財源に充てる ための企業債計		46,931,000,000	837,531,940,000	53,882,970,401
資本費平準化債				
(1) 市場公募	平成25.2.20～ 令和3.10.19	0	59,074,000,000	9,563,893,012
(2) 銀行等引受	平成27.3.16～ 令和5.1.24	4,200,000,000	32,870,000,000	0
資本費平準化債計		4,200,000,000	91,944,000,000	9,563,893,012
合 計		51,131,000,000	929,475,940,000	63,446,863,413

明 細 書

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %		
91,536,517,072	33,435,622,928		0.30～ 5.05	令和4～34年度	
94,236,855,088	38,560,144,912		1.20～ 4.65	令和5～19年度	
83,673,124,184	39,837,675,816		0.35～ 4.75	令和4～32年度	
37,303,758,660	349,321,241,340		0.001～ 0.91	令和4～31年度	
1,442,113,982	65,684,886,018		0.09～ 2.299	令和4～29年度	
2,262,800,000	237,200,000		1.50～ 2.10	令和4～8年度	
310,455,168,986	527,076,771,014				
12,897,677,548	46,176,322,452		0.05～ 0.81	令和4～13年度	
0	32,870,000,000		0.09～ 0.556	令和6～14年度	
12,897,677,548	79,046,322,452				
323,352,846,534	606,123,093,466				

決算報告書及びその他財務諸表における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産
定額法によっている。

主な耐用年数

建物	: 38年
構築物	: 10年～50年
機械及び装置	: 6年～20年

- (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額 2,108,643,799 円を除く。）。

- (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額 206,777,000 円を除く。）。

- (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債又は資本の額は、それぞれ 2,184,818,877 円である。

III 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、290,070,663,308 円である。

IV 損益計算書等関連

1 その他特別利益

その他特別利益 39,452,630 円の内訳は、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等として長期前受金に計上したもののうち減損損失に対応する償却額 929,731 円、東京電力福島原子力発電所事

故に伴う損害賠償請求額から放射線対策費用を控除した額 38,522,899 円である。

当該損害賠償請求に係るその他特別利益 38,522,899 円は、放射線対策に要した費用 137,498,964 円（消費税等込）に、執行しなかった汚泥焼却灰資源化委託費用の額 53,034,496 円を減じて算出した損害賠償請求額 84,464,468 円から、災害による損失として計上した放射線対策費用 45,941,569 円（消費税等込 50,497,148 円、下水汚泥焼却灰保管費用等）を控除した金額である。

V セグメント情報の開示

横浜市下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

VI 減損損失

1 グループिंगの方法

下水道事業に使用している固定資産については、生活排水等や雨水の受け入れから、浄化処理、排水・下水汚泥の資源化を行うまで、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグループングを行っている。

2 減損の兆候が認められた固定資産

令和4年度において、所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候を認識している。

ただし、正味売却価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

用途	資産の種類	帳簿価額 (円) 令和5年3月31日現在	場所
工場排水処理 前処理施設用地	土地	33,941,220	金沢区富岡東2-4-51 旧鳥浜第二工場排水処理場

3 減損損失を認識した固定資産

使用を停止した以下の資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 1,120,893,262 円を減損損失として計上している。

内訳は、土地 1,116,244,605 円、機械及び装置 4,648,657 円である。

なお、回収可能価額の算定方法は、土地に関しては正味売却価格により測定しているが、機械及び装置については売却見込がないため、正味売却価額は備忘価額相当額としている。

用途	資産の種類	帳簿価額 (円) 令和5年3月31日現在	減損損失の 金額 (円)	場所
汚泥焼却灰 園芸用培土 (ハ マソイル) 製造 事業	土地、 機械及び装置	1,385,551,818	1,120,893,262	金沢区幸浦2-7-2 南部汚泥資源化センター

VII リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 17,923,194 円

長期リース債務 38,414,675 円

VIII その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として362,173,895円を支給するため、退職給付引当金252,817,138円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として、1,850,016,308円を支給（支払）するため、賞与引当金451,048,000円を取り崩している。

3 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権の不納欠損による損失等が54,390,106円発生したため、貸倒引当金53,531,317円を取り崩している。

7 令和4年度横浜市下水道事業報告書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 概 況

(1) 総括事項

「下水道の維持管理、再整備」として、維持管理では日常の運転管理を適切に行うとともに、下水道管の状態を適切に把握するため、通常清掃と合わせてノズルカメラを用いた全市的なスクリーニング調査を実施しました。また、再整備では、既存施設の状態や能力を把握し計画的・効率的に下水道施設の再整備を進める、ストックマネジメントに取り組みました。

「地震対策・浸水対策」として、水再生センター等施設の耐震化や地域防災拠点に通じる管きよの耐震化を進め、災害時下水直結式仮設トイレの整備などを行いました。また、浸水対策として、和泉地区にて1時間当たり50mmの降雨に対応した管きよの布設を行いました。

また、被災時の下水道業務を継続するための下水道業務継続計画（BCP）を通じた災害対応力の向上を図りました。

(営 業)

下水道の建設改良工事の進捗に伴い、下水道の普及状況は令和4年度末において処理区域内人口376万7,347人となり、普及率は概成100%となっており、下水道使用件数は、令和3年度と比較して14,303件増加し、188万8,356件となりました。

また、下水道使用料収入は、令和3年度と比較して4億1,846万円減少し、533億8,562万円となりました。

なお、一般会計負担金及び補助金は、令和3年度と比較して22億9,488万円増加し、412億7,422万円となっています。

令和4年度において実施した業務の主なものは、次のとおりです。

水再生センター下水処理量	5億5,613万7,000立方メートル
ポンプ場揚水量	2億4,477万4,054立方メートル
管きよ清掃延長	132万5,660メートル

(建設改良)

建設改良工事のうち管きよ工事については、北部処理区において、更新事業として鶴見地区等の再整備を行いました。また、地震対策として、日吉合流幹線等の耐震化工事を行いました。

港北処理区においては、更新事業として東本郷地区等にて取付管の再整備を行いました。また、地震対策として、2か所の地域防災拠点につながる下水道管の耐震化工事を行いました。

都筑処理区においては、更新事業として中白根地区等にて取付管の再整備を行いました。また、地震対策として、24か所の地域防災拠点につながる下水道管の耐震化工事を行いました。

神奈川処理区においては、更新事業として岡野地区等の再整備を行いました。また、地震対策として、6か所の地域防災拠点等につながる下水道管の耐震化工事を行いました。

中部処理区においては、更新事業として、本牧地区等の再整備を行いました。

南部処理区においては、更新事業として、岡村地区等の再整備、及び六ツ川地区にて取付管の再整備を行いました。

金沢処理区においては、更新事業として、洋光台地区等の再整備、及び日野五丁目地区にて取

付管の再整備を行いました。また、地震対策として、3か所の地域防災拠点等につながる下水道管の耐震化工事を行いました。

栄処理区においては、更新事業として岡津町地区等の再整備を行いました。また、地震対策として、5か所の地域防災拠点につながる下水道管の耐震化工事を行いました。

西部処理区においては、更新事業として戸塚町地区等の再整備を行いました。また、浸水対策として、和泉地区にて1時間当たり50mmの降雨に対応した下水道管の布設工事を行いました。

各処理区において令和4年度に施工した管きょ総延長は20,597.9メートルです。

水再生センターにおいては、金沢水再生センター等6か所で覆蓋、防食等の施設の更新を行いました。また、栄第二水再生センター等の7か所で水処理設備等の設備更新を行いました。

汚泥資源化センターにおいては、北部汚泥資源化センターで設備の更新を行いました。

ポンプ場においては、保土ヶ谷ポンプ場で発電設備の更新を行い、東高島ポンプ場の用地を取得しました。

(経 理)

収益的収支は、総収益1,326億2,205万円に対し、総費用1,192億87万円で、差引き134億2,118万円となりますが、特別利益及び特別損失と消費税等調整額を除いた経常利益は112億7,348万円となりました。

資本的収支は、総収入額649億498万円から前年度財源充当額3億7,000万円及び翌年度繰越工事財源134億8,200万円を差し引いた510億5,298万円に対する総支出額は1,154億6,569万円で、不足額644億1,271万円は、過年度分損益勘定留保資金15億4,985万円、当年度分損益勘定留保資金等449億4,389万円、建設改良積立金取崩額84億3,998万円及び繰越工事資金94億7,900万円で補填しました。

(普及状況)

下水道普及事業については、各行政区において処理区域面積が令和3年度の31,522.6ヘクタールに対し18.6ヘクタール増加し、その結果令和4年度末の普及状況は次のとおりとなりました。

行政区	人口 (A)	処理区域面積	処理区域内世帯数	処理区域内人口 (B)	下水道普及率 (B) / (A)
	人	ヘクタール	世帯	人	%
鶴見	295,504	1,943.3	147,821	295,504	100.0
神奈川	248,789	1,691.6	132,690	248,735	※ 100.0
西	106,062	657.2	58,801	106,062	100.0
中	151,052	1,122.4	86,632	151,052	100.0
南	198,121	1,169.8	106,815	198,117	※ 100.0
港南	214,034	1,764.1	97,205	213,900	99.9
保土ヶ谷	205,791	1,743.9	100,512	205,713	※ 100.0
旭	241,950	2,274.7	107,968	241,887	※ 100.0
磯子	165,416	1,322.0	79,796	165,416	100.0
金沢	195,348	2,342.1	90,463	195,294	※ 100.0
港北	362,626	2,762.4	180,428	362,501	※ 100.0
緑	182,670	1,508.3	81,200	182,614	※ 100.0
青葉	309,909	2,785.7	135,503	309,845	※ 100.0
都筑	214,808	2,084.3	87,719	214,754	※ 100.0
戸塚	283,155	2,471.2	124,755	282,910	99.9
栄	120,713	1,282.9	54,091	120,686	※ 100.0
泉	151,180	1,480.1	63,953	150,963	99.9
瀬谷	121,536	1,135.2	53,650	121,394	99.9
計	3,768,664	31,541.2	1,790,002	3,767,347	※ 100.0

※小数点以下2桁を四捨五入しているため、「100.0」と表記しています。

(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、維持管理費等の増加により令和3年度比1.07ポイント減の109.74%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、下水道使用料で回収すべき経費を、どの程度下水道使用料で賄えているかを示す経費回収率は、令和3年度比6.33ポイント減の100.15%となりました。

一方、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す有形固定資産減価償却率は令和3年度比1.24ポイント増の57.14%、法定耐用年数を経過した管きよ延長の割合を示す管渠老朽化率は令和3年度比1.31ポイント増の7.58%となり、いずれも施設の老朽化が進んでいる状況を示しています。これは、昭和40年代から50年代にかけて集中的に築造した管きよが、順次耐用年数を迎えているためであり、状態監視保全により把握した管きよの老朽化状況を踏まえ、引き続き効率的かつ計画的な施設更新を行ってまいります。

<経営指標の推移>

種別	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	%	%	%	%	%
経常収支比率	116.76	114.56	109.70	110.81	109.74
経費回収率	113.06	111.34	106.53	106.48	100.15
有形固定資産減価償却率	52.21	53.66	54.99	55.90	57.14
管渠老朽化率	3.31	3.75	5.13	6.27	7.58

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
決算市第18号	令和3年度横浜市下水道事業決算報告書その他財務諸表	令和 4.9.16	令和 4.10.14 認定
市第54号	令和3年度横浜市下水道事業の利益の処分	4.9.16	4.10.14
市第151号	令和4年度横浜市下水道事業会計補正予算(第1号)	5.2.7	5.2.15
市第116号	令和5年度横浜市下水道事業会計予算	5.2.7	5.3.16

(4) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
令和 4.7.29	総務大臣	令和4年度下水道事業債に対する同意協議	令和 4.8.9
5.2.13	総務大臣	令和4年度下水道事業債に対する同意協議	5.2.24
5.3.15	関東地方整備局長	横浜市公共下水道事業計画の変更協議	5.3.24

(注) 地方債の発行について、協議事項も掲載している。

(5) 職員に関する事項

ア 職員数（令和5年3月31日）

種別 区分	事務職員	技術職員	技能職員	合計
経営部門	85人	423人	79人	587人
建設改良部門	27	199	12	238
計	112	622	91	825

イ 給与改定

横浜市人事委員会勧告等を踏まえ、職員給与の改定を行いました。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

種 別	金 額	施 行 内 容
(下水道整備費)	円	
地 上 権	209,612	管 き よ 用 地 178.00 m ² 209,612 円
土 地	1,079,386,827	施 設 用 地 3,519.90 m ² 1,079,386,827 円
建 物	1,098,522,503	事 務 所 用 建 物 4 件 1,014,369,030 円
		施 設 用 建 物 2 件 27,954,568 円
		そ の 他 建 物 1 件 56,198,905 円
建 物 附 属 設 備	773,373,709	照 明 設 備 4 件 247,831,506 円
		暖 房 設 備 4 件 305,895,190 円
		給 排 水 設 備 2 件 8,000,284 円
		そ の 他 設 備 11 件 211,646,729 円
構 築 物	15,841,289,468	排 水 設 備 13,650,553,922 円
		管きよ (内径5~360cm) 8,049.6 m
		人 孔 605 個
		雨 水 枿 620 個
		処 理 設 備 13 件 2,041,037,996 円
		そ の 他 構 築 物 3 件 149,697,550 円
機 械 及 び 装 置	11,514,454,651	電 気 設 備 27 件 7,522,703,501 円
		ポ ン プ 設 備 6 件 502,193,166 円
		処 理 機 械 設 備 16 件 3,488,678,727 円
		そ の 他 機 械 設 備 1 件 879,257 円
工 具、器 具 及 び 備 品	137,175,935	
そ の 他	20,168,565,195	(建設仮勘定整理分) 20,168,565,195 円
小 計	50,612,977,900	横浜市南部汚泥資源化センター下水汚泥燃料化事業等における建設に係る事業者負担割賦払分(453,490,331円)を除く

種 別	金 額	施 行 内 容
(下水道改良費)	円	
建 物 附 属 設 備	42,776,800	照 明 設 備 1 件 10,581,340 円 そ の 他 設 備 2 件 32,195,460 円
機 械 及 び 装 置	799,068,205	電 気 設 備 7 件 116,302,055 円 ポ ン プ 設 備 2 件 120,450,000 円 処 理 機 械 設 備 11 件 562,316,150 円
工 具、器 具 及 び 備 品	26,640,900	
小 計	868,485,905	
(企業備品購入費)	円	
工 具、器 具 及 び 備 品	146,973,514	災 害 対 応 用 ポ ン プ 一 式 ほ か
小 計	146,973,514	
合 計	51,628,437,319	賞 与 ・ 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 及 び そ の 取 崩 額 の 差 引 額 (86,814,189円) を 含 み、リ ー ス 債 務 支 払 額 (23,317,524円) を 除 く

(2) 保存工事の概況

種 別	金 額	施 行 内 容
管 き よ 補 修	円 461,004,361	管きよ補修 延長 1,247.8 m
人 孔 ・ 樹 補 修	1,167,182,044	人孔補修 2,726か所 樹補修 37か所
取 付 管 補 修	588,226,363	取付管補修 2,547.4 m
建 物 補 修	594,550,429	建物及び建物附属設備補修（照明・防災・衛生・空調等） 4 件
機 械 及 び 装 置 補 修	3,311,858,932	機械及び装置補修 117 件
そ の 他	140,351,310	設備塗装・土木関係補修 10 件
計	6,263,173,439	

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 管きよ施設数量

区分 地区	令和4年度末 管きよ延長、個数			令和3年度末 管きよ延長、個数			前年度との比較増△減			増△減率		
	管きよ	人孔	雨水桝	管きよ	人孔	雨水桝	管きよ	人孔	雨水桝	管きよ	人孔	雨水桝
市内一円	m 11,958,378	個 541,185	個 524,710	m 11,950,328	個 540,580	個 524,090	m 8,050	個 605	個 620	%	%	%

イ 管きよ施設清掃数量

区分 地区	令和4年度末 管きよ延長、個数			令和3年度末 管きよ延長、個数			前年度との比較増△減			増△減率		
	管きよ	人孔	雨水桝	管きよ	人孔	雨水桝	管きよ	人孔	雨水桝	管きよ	人孔	雨水桝
市内一円	m 1,325,660	個 59,968	個 71,165	m 1,245,005	個 56,329	個 70,229	m 80,655	個 3,639	個 936	%	%	%

ウ ポンプ場揚水量

ポンプ場名		現有揚水能力		令和4年度 実績	令和3年度 実績	比較		備考
		台数	総排水量			増△減	増△減率	
			m ³ /分	m ³	m ³	m ³	%	
中 継 続 ポ ン プ 場	末吉	8	617	9,324,880	10,059,460	△ 734,580	△ 7.3	
	樽町	17	2,773	15,895,250	17,204,900	△ 1,309,650	△ 7.6	
	北綱島	11	1,989	22,209,950	23,414,400	△ 1,204,450	△ 5.1	
	鶴見	7	737	9,021,590	9,230,570	△ 208,980	△ 2.3	
	桜木	9	1,732	17,395,600	18,022,700	△ 627,100	△ 3.5	
	保土ヶ谷	11	2,064	22,911,600	25,244,810	△ 2,333,210	△ 9.2	
	磯子	16	2,532	63,025,500	65,402,000	△ 2,376,500	△ 3.6	
	磯子第二	8	1,772	102,320	132,380	△ 30,060	△ 22.7	
	金沢	13	3,908	10,587,000	11,858,700	△ 1,271,700	△ 10.7	
	太尾	10	886	6,328,600	6,865,800	△ 537,200	△ 7.8	
	新羽	10	3,493	52,388,000	56,448,400	△ 4,060,400	△ 7.2	
	戸塚	8	1,919	6,211,300	5,866,900	344,400	5.9	
小計12か所		128	24,423	235,401,590	249,751,020	△ 14,349,430	△ 5.7	
排 水 ポ ン プ 場	上末吉	4	792	124,370	155,770	△ 31,400	△ 20.2	
	江ヶ崎	4	953	65,840	91,030	△ 25,190	△ 27.7	
	高田	7	2,026	1,031,960	1,212,080	△ 180,120	△ 14.9	
	潮田	4	317	0	0	0	—	
	市場	3	398	0	20	△ 20	△ 100.0	
	平沼	4	1,160	493,420	608,580	△ 115,160	△ 18.9	
	山下	4	864	56,980	162,620	△ 105,640	△ 65.0	
	万世	4	1,240	1,637,900	2,432,590	△ 794,690	△ 32.7	
	吉野	2	1,220	88,490	101,760	△ 13,270	△ 13.0	
	六浦	6	686	143,940	219,800	△ 75,860	△ 34.5	

ポンプ場名		現有揚水能力		令和4年度 実績	令和3年度 実績	比較		備考
		台数	総排水量			増△減	増△減率	
排水 ポン プ 場	川向	4	m ³ /分 1,244	m ³ 874,700	m ³ 1,676,200	m ³ △ 801,500	% △ 47.8	
	鴨居	5	1,140	2,793,900	3,265,600	△ 471,700	△ 14.4	
	笠間	6	817	1,719,100	2,196,500	△ 477,400	△ 21.7	
	楠	3	342	230	500	△ 270	△ 54.0	
	小計14か所	60	13,198	9,030,830	12,123,050	△ 3,092,220	△ 25.5	
ポンプ 場の その他	上末吉地下等 25か所	59	561	250,614	254,798	△ 4,184	△ 1.6	
	揚水施設 20か所	40	17	91,020	80,610	10,410	12.9	
合計71か所		287	38,198	244,774,054	262,209,478	△ 17,435,424	△ 6.6	

総排水量は各々端数処理しているため、合計と一致しません。

エ 下水処理量

水再生 センター名	令和4年度 流入水量 実績	令和3年度 流入水量 実績	比較		内 訳					
					令和4年度			令和3年度		
			増△減	増△ 減率	高級 処理水量	簡易 処理水量	雨水 水量	高級 処理水量	簡易 処理水量	雨水 水量
北部 第一	m ³ 37,584,000	m ³ 39,661,000	m ³ △ 2,077,000	% △ 5.2	m ³ 33,848,000	m ³ 1,424,000	m ³ 2,312,000	m ³ 35,784,000	m ³ 1,644,000	m ³ 2,233,000
北部 第二	62,531,000	61,556,000	975,000	1.6	59,167,000	1,167,000	2,197,000	57,615,000	1,133,000	2,808,000
神奈川	92,064,000	96,007,000	△ 3,943,000	△ 4.1	78,787,000	4,852,000	8,425,000	81,051,000	5,952,000	9,004,000
中部	24,199,000	26,053,000	△ 1,854,000	△ 7.1	22,136,000	1,467,000	596,000	23,488,000	1,623,000	942,000
南部	54,552,000	56,609,000	△ 2,057,000	△ 3.6	52,699,000	1,853,000	—	55,116,000	1,493,000	—
金沢	52,174,000	56,734,000	△ 4,560,000	△ 8.0	48,179,000	2,770,000	1,225,000	50,652,000	3,289,000	2,793,000
港北	75,254,000	76,817,000	△ 1,563,000	△ 2.0	70,759,000	1,988,000	2,507,000	72,046,000	1,489,000	3,282,000
都筑	65,998,000	68,760,000	△ 2,762,000	△ 4.0	64,383,000	720,000	895,000	66,169,000	1,442,000	1,149,000
西部	23,990,000	26,084,000	△ 2,094,000	△ 8.0	22,809,000	97,000	1,084,000	23,939,000	669,000	1,476,000
栄第一	14,495,000	15,107,000	△ 612,000	△ 4.1	14,236,000	259,000	—	14,528,000	579,000	—
栄第二	53,296,000	55,964,000	△ 2,668,000	△ 4.8	51,314,000	1,256,000	726,000	52,727,000	1,814,000	1,423,000
計	556,137,000	579,352,000	△ 23,215,000	△ 4.0	518,317,000	17,853,000	19,967,000	533,115,000	21,127,000	25,110,000

オ 工場排水前処理量

工場排水処理場名	令和4年度実績	令和3年度実績	比 較		備 考
			増 △ 減	増△減率	
鳥 浜 第 一	535,200 ^{m³}	549,200 ^{m³}	△ 14,000 ^{m³}	△ 2.5%	
福 浦	94,700	123,040	△ 28,340	△ 23.0	
計	629,900	672,240	△ 42,340	△ 6.3	

カ し尿等処理量

汚泥資源化センター名	令和4年度実績	令和3年度実績	比 較		備 考
			増 △ 減	増△減率	
南 部	32,202 ^{m³}	32,331 ^{m³}	△ 129 ^{m³}	△ 0.4%	
計	32,202	32,331	△ 129	△ 0.4	

キ 浄水場汚泥処理量

汚泥資源化センター名	令和4年度実績	令和3年度実績	比 較		備 考
			増 △ 減	増△減率	
南 部	2,624 ^t	3,055 ^t	△ 431 ^t	△ 14.1%	
計	2,624	3,055	△ 431	△ 14.1	

ク 水洗便所改造助成金及び貸付金

区 分 種 別	令和4年度実績		令和3年度実績		比 較			
	件数	金 額	件数	金 額	増 △ 減		増△減率	
					件数	金 額	件数	金 額
水 洗 便 所 改 造 助 成 金	3	45,000	15	250,000	△ 12	△ 205,000	△ 80.0	△ 82.0
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	1	400,000	5	2,852,990	△ 4	△ 2,452,990	△ 80.0	△ 86.0

ケ 下水道使用料徴収方法別件数

徴収方法	令和4年度実績	令和3年度実績	比較		備考
			増△減	増△減率	
納付制	489,226 ^件	485,051 ^件	4,175 ^件	0.9%	
口座振替制	1,399,130	1,389,002	10,128	0.7	
計	1,888,356	1,874,053	14,303	0.8	

(2) 事業収入に関する事項

種別	令和4年度		令和3年度		比較増△減
	金額	比率	金額	比率	
営業収益	98,701,592,452 ^円	74.4%	97,386,726,168 ^円	74.5%	1,314,866,284 ^円
営業外収益	33,835,066,027	25.5	32,474,780,510	24.8	1,360,285,517
特別利益	85,394,199	0.1	845,969,623	0.7	△ 760,575,424
計	132,622,052,678	100.0	130,707,476,301	100.0	1,914,576,377

(3) 事業費に関する事項

種別	令和4年度		令和3年度		比較増△減
	金額	比率	金額	比率	
営業費用	113,150,944,597 ^円	94.9%	108,288,333,571 ^円	94.4%	4,862,611,026 ^円
営業外費用	4,878,536,399	4.1	6,276,163,727	5.5	△ 1,397,627,328
特別損失	1,171,390,410	1.0	82,419,263	0.1	1,088,971,147
計	119,200,871,406	100.0	114,646,916,561	100.0	4,553,954,845

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契約金額 円	契約の内容	契約の相手方
一般競争入札 (条件付)	令和元. 12. 17 (令和5. 1. 23)	1, 108, 800, 000 (1, 250, 758, 300)	北部第二水再生センター特別高圧受変電・発電機棟築造工事 (建築工事)	松尾・土志田建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和2. 1. 7 (令和5. 3. 10)	1, 460, 800, 000 (1, 724, 730, 436)	金沢水再生センター汚泥処理施設し渣分離・濃縮機棟築造工事	松尾・たにもと建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和2. 5. 27 (令和5. 3. 29)	551, 636, 800 (759, 180, 455)	北部第二水再生センター分離液処理水調整池築造工事	株式会社テクノジャパン
一般競争入札 (条件付)	令和2. 5. 28 (令和5. 3. 24)	987, 810, 780 (1, 254, 126, 500)	南部処理区大岡川右岸雨水幹線下水道整備工事 (その8)	土志田・横浜建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和2. 6. 17 (令和5. 3. 31)	1, 293, 886, 000 (1, 588, 934, 600)	都筑処理区恩田川左岸雨水幹線下水道整備工事 (その5)	鹿島・千代田建設共同企業体
一般競争入札 (WTO)	令和2. 8. 20 (令和5. 2. 14)	2, 034, 719, 042 (2, 279, 024, 000)	飯島雨水調整池築造工事	飛島・奈良・センチュリー建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和2. 12. 25 (令和5. 3. 29)	544, 760, 499 (678, 366, 700)	栄処理区三ツ境地区下水道整備工事	横浜建設株式会社
随意契約	令和3. 2. 1 (令和5. 3. 31)	1, 449, 800, 000 (1, 771, 045, 100)	西部水再生センター水処理施設 (第四期) 築造工事 (その2)	飛島・奈良・センチュリー建設共同企業体
随意契約	令和3. 2. 19 (令和5. 2. 15)	579, 700, 000 (611, 358, 000)	金沢水再生センター第5・6系列高圧配電等電気設備工事	三菱電機株式会社
一般競争入札 (条件付)	令和3. 2. 19 (令和5. 3. 30)	1, 378, 304, 752 (1, 625, 322, 600)	西部処理区瀬谷支線下水道整備工事	センチュリー・加藤建設共同企業体
一般競争入札 (WTO)	令和3. 3. 30 (令和5. 2. 10)	2, 085, 890, 084 (2, 548, 186, 300)	神奈川処理区エキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線下水道整備工事 (その2)	鴻池・森本・大勝建設共同企業体
随意契約	令和3. 4. 5 (令和5. 1. 18)	516, 450, 000 (658, 843, 900)	中部処理区仲尾台第二合流幹線下水道整備工事 (その3)	西武・新栄建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和3. 7. 6 (令和5. 3. 23)	558, 140, 000 (693, 770, 000)	栄水再生センター発電機棟築造工事 (建築工事)	株式会社渡辺組
一般競争入札 (条件付)	令和3. 9. 14 (令和5. 3. 24)	1, 830, 742, 214 (1, 881, 988, 900)	中部水再生センター高速ろ過施設築造工事	銭高・徳倉建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和3. 10. 28 (令和5. 2. 13)	583, 000, 000 (610, 137, 000)	保土ヶ谷ポンプ場発電設備工事 (その2)	東芝プラントシステム株式会社
一般競争入札 (条件付)	令和3. 12. 7 (令和5. 1. 30)	1, 117, 160, 000 (1, 118, 414, 000)	北部第二水再生センター汚泥し渣分離等設備工事	三菱化工機株式会社
一般競争入札 (条件付)	令和3. 12. 7 (令和5. 3. 17)	786, 500, 000 (791, 032, 000)	中部水再生センターB系 (1/4) 水処理設備工事	株式会社西原環境
一般競争入札 (WTO)	令和3. 12. 23 (令和5. 2. 9)	1, 393, 354, 825 (1, 588, 953, 300)	西部処理区中和田雨水幹線下水道整備工事	飛島・奈良・岡田建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和4. 10. 12	792, 330, 000	栄第二水再生センター第2系列沈殿池設備工事	株式会社クボタ
一般競争入札 (条件付)	令和4. 10. 12	801, 570, 000	樽町ポンプ場第二施設沈砂池 (No. 11、12水路) 設備工事	協和機電工業株式会社
一般競争入札 (WTO)	令和4. 10. 24	6, 215, 000, 000	北部第二水再生センター発電設備工事	東芝インフラシステムズ株式会社
一般競争入札 (条件付)	令和4. 10. 31	1, 609, 300, 000	北部第二水再生センター特高受変電設備工事	東芝インフラシステムズ株式会社
一般競争入札 (条件付)	令和4. 12. 6	712, 800, 000	南部水再生センター送風機設備工事	メタウォーター株式会社
一般競争入札 (条件付)	令和4. 12. 7	1, 137, 378, 000	北部第二水再生センター第2系列水処理設備工事	JFEエンジニアリング株式会社
一般競争入札 (条件付)	令和4. 12. 23	1, 622, 500, 000	南部水再生センター30・40系列水処理等電気設備工事	昱株式会社
一般競争入札 (WTO)	令和5. 1. 30	4, 345, 000, 000	南部水再生センター30・40系列水処理等設備工事	JFEエンジニアリング株式会社
随意契約	令和5. 3. 13	1, 750, 100, 000	新羽ポンプ場発電設備工事 (その3)	三菱電機株式会社

() は、契約変更後の契約年月日、契約金額です。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	当年度中発行額	当年度中償還額	当年度末残高
円 618, 438, 956, 879	円 51, 131, 000, 000	円 63, 446, 863, 413	円 606, 123, 093, 466

イ 一時借入金
年度末現在高 0 円

(3) その他会計経理に関する重要事項

ア 他会計負担金及び他会計補助金には、令和6年度予算において精算するものを含んでいます。

イ 一般会計補助金等の使途

(ア) 収益的収入の一般会計負担金及び補助金41,274,224,000円については、委託料等の課税支出に10,599,578,409円（特定収入）、職員給与費等の課税支出以外に30,674,645,591円（特定収入以外）、それぞれ充当しました。

(イ) その他収益的収入の84,869,908円については、委託料等の課税支出に21,815,106円（特定収入）、課税支出以外に63,054,802円（特定収入以外）、それぞれ充当しました。

(ウ) 資本的収入の国庫補助金13,217,309,800円については、工事請負費等の課税支出に12,694,819,800円（特定収入）、非課税支出に522,490,000円（特定収入以外）、それぞれ充当しました。